

衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 20.4.9 第 169 回国会第 2 号

4 月 9 日、第 2 回の委員会が開かれました。

1 歳入歳出の実況に関する件

行政監視に関する件

- ・増田総務大臣、鳩山法務大臣、高村外務大臣、冬柴国土交通大臣、小野寺外務副大臣、今村農林水産副大臣、平井国土交通副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 本州四国連絡高速道路株式会社代表取締役社長 伊藤 周 雄君

(質疑者及び主な質疑内容)

西村 康 稔君(自民)

- ・明石海峡の船舶衝突事故による油流出を阻止するための方策及び取組み状況を伺いたい。また、油流出により漁業被害を受けた漁業者に対し国としても様々な形で支援を講じてもらいたい。
- ・一般船舶の海難事故に伴う損害のうち船主責任保険の限度額を超えた部分の補償について、基金を設けるなど対応措置を講じる必要があるのではないか。

関 芳 弘君(自民)

- ・明石海峡の船舶衝突事故による油流出で漁業被害を受けた漁業者に対し、関係地方自治体による救済措置が講じられているが、国としての支援について総務大臣の見解を伺いたい。

鈴木 宗 男君(無)

- ・来年から開始される裁判員制度の国民に対する啓発啓蒙活動について具体的にどのように考えているか。
- ・刑事手続きに携わる刑務官、拘置所職員、検察事務官、検事等の増員が必要なのではないか。
- ・被疑者の取調べについては、検察側の一方的・強圧的な取調べを防ぐため、録画等で全面的に可視化すべきであると考え、法務大臣の見解はどうか。

前田 雄 吉君(民主)

- ・マレーシアの「パハン・セランゴール導水事業」に対する 820 億円の円借款事業は、ODA 開始以来最高額であるが、事業の実施について外務省及び国際協力銀行は、我が国の納税者に対して説明責任を果たすべきではないか。
- ・同事業は事業規模の縮小が図られている。外務省は同事業が将来の水需要対策として最善の策か否かを検証する必要があるのではないか。
- ・事業規模の縮小により先住民オラン・アスリの居住区への影響は少なくなったが、なぜ規模縮小後も先住民の居住移転を行う必要があるのか。

津村 啓 介君(民主)

- ・本州四国連絡橋の交通量に対するガソリン価格高騰の影響について、本州四国連絡高速道路株式会社ではどのように分析しているか。
- ・地元では料金引下げの要望が強いが、本州四国連絡橋の料金引下げについてどのように取り組んでいくのか。
- ・地域振興のため、現在は期間限定となっている「与島 P A U ターン割引」の恒久化を検討してはどうか。また、与島 P A に集客施設を誘致することについてどのように考えるか。

2 分科会設置に関する件

- ・平成 18 年度決算外 2 件審査のため、4 個の分科会を設置することに協議決定しました。
- ・分科会における参考人の出頭要求等について協議決定しました。